

地域再生計画

1. 地域再生計画の名称

きたひろマリッジ推進プロジェクト

2. 地域再生計画の策定主体の名称

北広島市

3. 地域再生計画の区域

北広島市の全域

4. 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状

本市は札幌市と新千歳空港の中間に位置し、大都市へのアクセスの良さを持ちながら、豊かな緑の環境を保持しており、自然と都市機能が調和する魅力的な住環境を有する都市として札幌圏の一角を形成している。昭和45

(1970)年に道内で3番目となる道営住宅団地(北広島団地)が造成されて以降、人口が急激に増加し、平成19(2007)年に61,199人とピークを迎えたが、高齢化の進展、東京圏や札幌市への人口流出などにより、平成20(2008)年に減少に転じ、現在もその傾向が続いている。

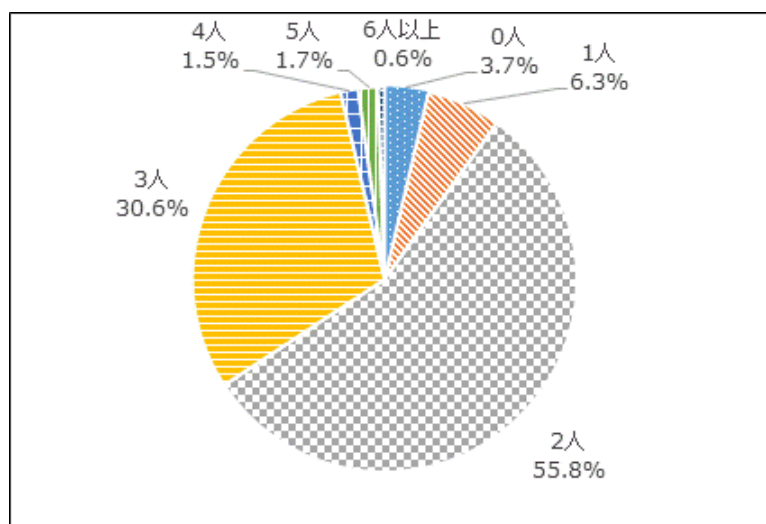
4-2 地域の課題

本市は、子育て支援を重点的に取り組む施策に位置付け、安心して子どもを産み、健やかに育てられるまちづくりを推進している。

平成27年度に実施した市民等意識調査では、理想とする子どもの人数は「2人」が55.8%、次いで「3人」が30.6%であった(図1)。さらに、理想の子ども的人数に達する見込みについては、「理想とする子ども的人数を達成するにはハードルがある」が78.4%を占め、その内容は「経済的に厳しい」が48.1%、「健康・年齢上の課題」が47.8%、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が45.7%であり(図2)、年代別にみると、35歳以上の年代で「理想とする子ども的人数を達成するにはハードルがある」の回答割合が89.8%と高くなっている。また、出産・子育てをするうえで市に期待する内容として、「医療環境の充実(産婦人科や小児科)」が71.6%、次いで「保育所や幼稚園など保育サービスの充実」が51.3%となっている(図3)。

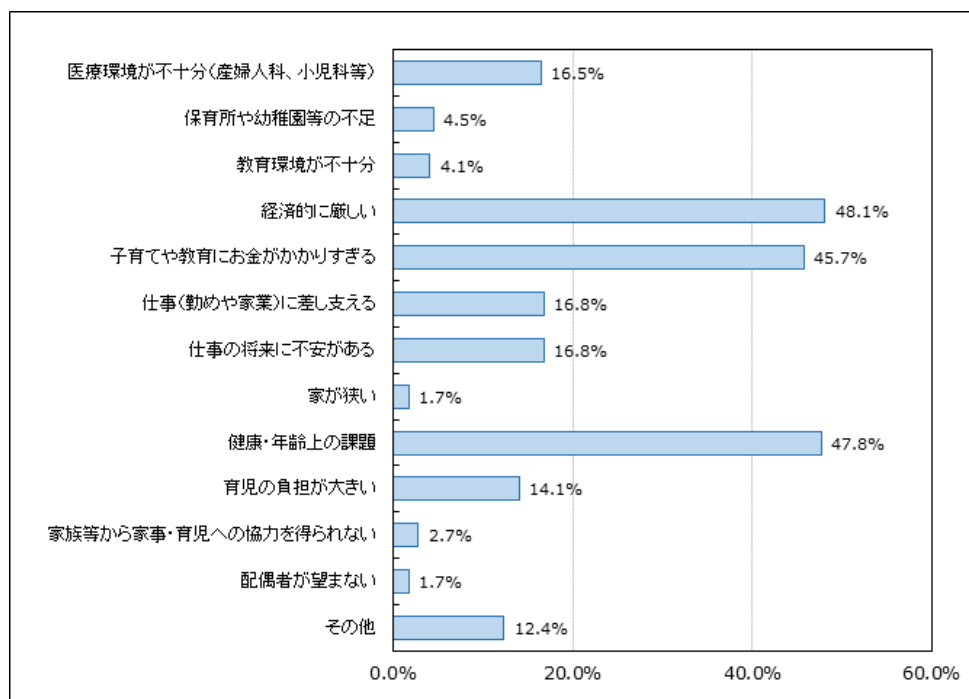
安心して子どもを産み、育てたいという希望をかなえるためには、子育てにかかる経済的負担の軽減のほか、晩婚化による出産に対する年齢上の課題への対応、市内で出産できる環境の整備、更なる保育サービスの充実など、複数の絡み合う課題の解決が必要である。

図1 「理想とする子どもの人数」



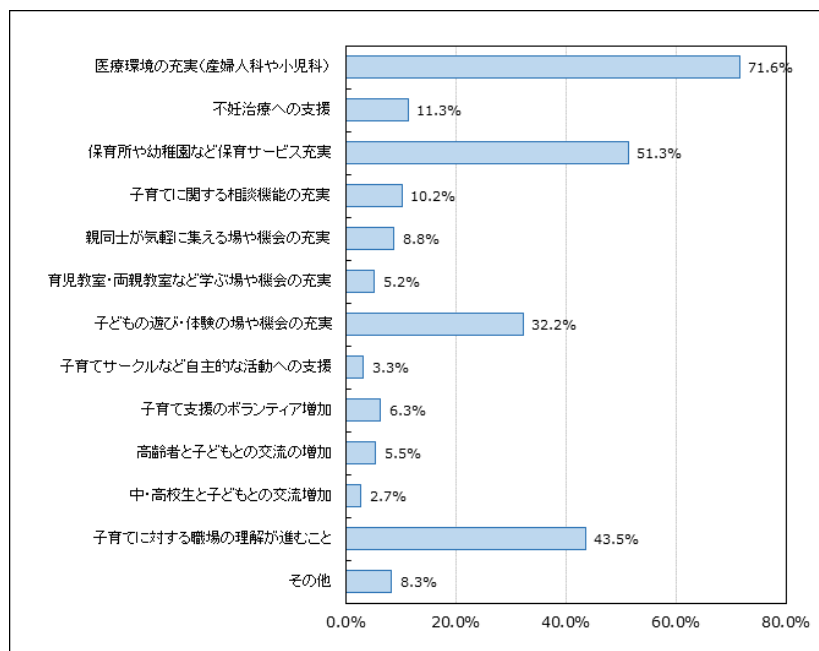
(平成 27 年度 北広島市人口ビジョン・総合戦略策定に関する市民等意識調査より作成)

図2 「理想の子どもの人数を達成できない理由」



(平成 27 年度 北広島市人口ビジョン・総合戦略策定に関する市民等意識調査より作成)

図3 「出産・子育てををするうえで期待すること」



(平成 27 年度 北広島市人口ビジョン・総合戦略策定に関する市民等意識調査より作成)

4-3 目標

上記の課題を踏まえ、結婚から妊娠・出産・子育て・再就職までの女性が活躍するライフステージに応じた切れ目のない支援を推進し、子育てに関する市民の満足度を高め、本市で子どもを産み、育てたいという気持ちにつながられるよう、女性活躍応援プロジェクトを推進し、更なる子育て環境の充実を図り、もって合計特殊出生率の向上を図ることを目的とし、結婚希望者を支援することにより未婚化・晩婚化への対応、20～40 歳代の定住人口や出生数の増加を図る。

【数値目標】

事業	北広島婚活支援事業	年月
KPI	婚姻による定住（組）	
申請時	-	H28.3
初年度	0	H29.3
2年目	1	H30.3
3年目	2	H31.3
4年目	2	H32.3

5. 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 (3) に記載

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）【A2007】

(1) 事業名 きたひろマリッジ推進プロジェクト

(2) 事業区分 少子化対策

(3) 事業の目的・内容

(目的)

本市は、子育て支援を重点的に取り組む施策に位置付け、安心して子どもを産み、健やかに育てられるまちづくりを推進している。

平成27年度に実施した市民等意識調査では、「理想とする子どもの人数を達成するにはハードルがある」が78.4%を占め、安心して子どもを産み、育てたいという希望をかなえるためには、子育てにかかる経済的負担の軽減のほか、晩婚化による出産に対する年齢上の課題への対応、市内で出産できる環境の整備、更なる保育サービスの充実など、複数の絡み合う課題の解決が必要である。

これらの課題を踏まえ、結婚から妊娠・出産・子育て・再就職までの女性が活躍するライフステージに応じた切れ目のない支援を推進し、子育てに関する市民の満足度を高め、本市で子どもを産み、育てたいという気持ちにつながられるよう、女性活躍応援プロジェクトを推進し、更なる子育て環境の充実を図り、もって合計特殊出生率の向上を図ることを目的とし、結婚希望者を支援することにより未婚化・晩婚化への対応、20～40歳代の定住人口や出生数の増加を図る。

(事業の内容)

・北広島婚活支援事業

少子化の要因の一つである晩婚化・晩産化を抑制するため、結婚支援として、参加者は、男女各15名程度を募集し、市内果樹園の収穫・調理加工体験や地元農産物等を加工したメニューの食事会、特別天然

記念物である野幌原始林に隣接する北広島市レクリエーションの森を堪能するウォーキングなど、地域資源を活用した婚活イベントの開催と合わせて、結婚支援の専門講師による結婚意識向上等を目的としたセミナー開催やイベント参加者を対象とした個別相談（アフターフォロー）を一体的に行う。

婚姻後の定住促進を視野に入れ、市の地域資源を活用する婚活イベントを実施することにより市への愛着醸成を図り、若い世代の定住人口増加につなげる。よって、将来的な市内出生数増加にも寄与するものである。

→各年度の事業の内容

北広島婚活支援事業

- 初年度) ・本市の既存イベントや観光地、商業施設等を活用した地域資源体験型の婚活イベントについて、市において研究・企画する。
 - ・市が企画した婚活イベントを委託事業者のサポートを受け運営する。
 - ・意識啓発セミナー、アフターフォローとして実施する個別相談については委託により実施する。
- 2年目) 前年度の参加者のアンケート結果等を踏まえ、対象人数・年齢等の調整、交流会やセミナーのテーマを検討し、引き続きイベント等を開催する。
- 3年目) アフターフォローの相談内容などから、リピーターや参加者の傾向を分析し、結婚に必要な条件を研究し、セミナー等のテーマに活かす。
- 4年目) これまでの実績を踏まえ、引き続き婚活イベント等を開催する。

(4) 地方版総合戦略における位置付け

本市のまち・ひと・しごと創生総合戦略の『基本目標1「希望」～子どもを産み育てたいという希望をかなえる～』における「未婚化・晩婚化への対応」に位置付けている。なお、総合戦略では平成31年度の数値目標として合計特殊出生率1.28をKPIに掲げており、本事業はその目標達成に寄与するものである。

(5) 事業の実施状況に関する客観的な指標（KPI（重要業績評価指標））

事業	北広島婚活支援事業	年月
KPI	婚姻による定住（組）	
申請時	-	H28. 3
初年度	0	H29. 3
2年目	1	H30. 3
3年目	2	H31. 3
4年目	2	H32. 3

(6) 事業費

(単位：千円)

北広島婚活支援事業	年度	H28	H29	H30	H31	備考
	事業費計	500	500	500	500	
区分	需用費	50	50	50	50	消耗品
	使用料及び賃借料	50	50	50	50	バス借上げ
	委託料	400	400	400	400	交流会等運営委託

(7) 寄附の見込額

(単位：千円)

北広島婚活支援事業	年度	H28	H29	H30	H31
	事業費計	500	500	500	500
	寄附額計	100	100	100	100
寄附法人	菓子製造業	100	100	100	100

(8) 事業の評価の方法 (PDCA サイクル)

(評価の手法)

産官学金労言及び市民で構成する「北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」において、各事業の重要業績評価指標 (KPI) 及び PDCA サイクルにより、達成度の検証や見直しの検討を行う。

(評価の時期・内容)

平成 29 年度以降、毎年度 6 月に「北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」による達成度の検証や見直しを実施し、「北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」の検証結果を踏まえ、9 月に市議会の所管委員会で検証する。以後、毎年同時期に検証、見直しを実施する。

(公表の方法)

毎年度 10 月頃、北広島市の公式ホームページ上で公表する。

(9) 事業期間 平成 28 年 9 月～平成 32 年 3 月

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組等

<女性活躍応援プロジェクト>

本市で子どもを産み、育てたいという気持ちにつながられるよう、結婚から妊娠・出産・子育て・再就職までの女性が活躍するライフステージに応じた切れ目のない支援として、北広島婚活支援事業を含む 10 事業で構成する女性活躍応援プロジェクトを推進し、子育て環境の充実を図り、もって合計特殊出生率の向上を図る。

(1) 産科誘致推進事業

事業概要：市内に出産できる施設が無いことによる、出産への不安を解消し、安心して妊娠・出産できる環境づくりとして、産科誘致に向け、産科開業に対する支援体制を構築する。

実施主体：北広島市

事業期間：平成 29 年度～平成 31 年度

(2) 妊婦健康診査通院支援事業

事業概要：市内に出産できる施設が無いため、産科誘致までの措置として、出産までのマタニティライフを安心して健康的に過ごせるよう、妊婦健康診査にかかる通院費用を支援する。

実施主体：北広島市

事業期間：平成 28 年度～平成 31 年度

(3) 特定不妊治療助成事業

事業概要：子どもがほしいけれどなかなか授からない夫婦を対象に不妊治療に要する費用を支援し、経済的負担の軽減を図る。

実施主体：北広島市

事業期間：平成 28 年度～平成 31 年度

(4) 健やか子育て支援事業

事業概要：市民の誕生を祝うとともに、本市に愛着と誇りを持って住み続けてもらえるような北広島市限定の魅力的な誕生祝福手法を研究・展開する。

① 出産祝金の支給

市民の誕生に際し、祝福メッセージ等を添えて出産祝金を支給し経済的負担軽減を図る。

② ファミリー・サポート・センター利用助成

一時的に子どもを預かることにより、心身ともに負担の大きい産後の母親等をサポートする「ファミリー・サポート・センター」の利用助成を実施し、仕事だけではなく、家庭においても、心身の疲労や時間のやりくりなどに悩みを抱える親を支援するとともに、安心して子育てができるための環境を整備し、親子の健康を確保する。

実施主体：北広島市

事業期間：平成 28 年度～平成 31 年度

(5) 子ども医療費助成事業

事業概要：子どもの医療費助成は、これまでも市の単独事業において助成対象等を拡大し実施してきたところであるが、更に中学生に対する通院にかかる医療費の助成を新たに開始し、子どもの健康を確保するとともに、経済的負担を軽減することにより、安心して子育てできる環境を整備する。

実施主体：北広島市

事業期間：平成 29 年度～平成 31 年度

(6) 多子世帯子育て支援事業

事業概要：本市の合計特殊出生率は 1.09（平成 20 年度～平成 24 年度の平均）と極めて低い数値であり、子育てにかかる経済的負担がその要因の一つとして挙げられる。第 3 子以降の子にかかる保育料等を支援することにより、特に共働き家庭の育児不安を緩和し、安心して出産できる子だくさんを応援するまちを目指す。

実施主体：北広島市

事業期間：平成 29 年度～平成 31 年度

(7) 働きたい女性のための再就職支援事業

事業概要：出産や育児等でブランクのある女性を対象に、ビジネスマナー、パソコンスキル習得の座学研修と就職を目的とした職場実習を実施し、再就職への不安を解消し、育児と仕事の両立による女性の社会参加及び活躍を支援する。

実施主体：北広島市

事業期間：平成 28 年度

(8) 働きたい女性のための企業合同雇用促進事業

事業概要：採用ニーズが高いパートタイマーに特化したイベント（セミナー、合同企業説明会、企業見学会）を実施し、市内企業の求人業務の効率化を図る。また、出産・育児等でブランクがあり再就職に不安を抱える主婦層にイベントを通じて就職意欲の促進を図る。

実施主体：北広島市

事業期間：平成 28 年度

(9) 男女共同参画推進事業（ワーク・ライフ・バランス推進）

事業概要：仕事と家庭（家事・育児等）の両立は、女性の活躍に不可欠である一方で、その両立が困難であることが、妊娠・出産を妨げる要因にもなっている。ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、市民や事業者の意識啓発に取り組むとともに、主体的に取り組む企業を支援する。

実施主体：北広島市

事業期間：平成 28 年度

6. 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 32 年 3 月 31 日まで

7. 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

産官学金労言及び市民で構成する「北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」において、各事業の重要業績評価指標（KPI）及び PDCA サイクルにより、達成度の検証や見直しの検討を行う。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

平成 29 年度以降、毎年度 6 月に「北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」による達成度の検証や見直しを実施し、「北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」の検証結果を踏まえ、9 月に市議会の所管委員会で検証する。以後、毎年同時期に検証、見直しを実施する。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の方法

毎年度 10 月頃、北広島市の公式ホームページ上で公表する。